

手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた 官民の取組について

令和8年9月16日

第12回事業者のデジタル化等に係る関係省庁等連絡会議
金融庁提出資料

手形・小切手機能の全面的な電子化に係る取組の背景と足元の動き

- 手形・小切手機能の全面電子化は、2021年の成長戦略に基づき5年がかりで進められた取組。
- 各業界の自主行動計画や産業界、金融界、政府による周知・広報活動等により、削減は着実に進展。

○成長戦略実行計画（2021年6月18日閣議決定）

本年夏を目途に、産業界及び金融界による自主行動計画の策定を求めることで、**5年後の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進**する。

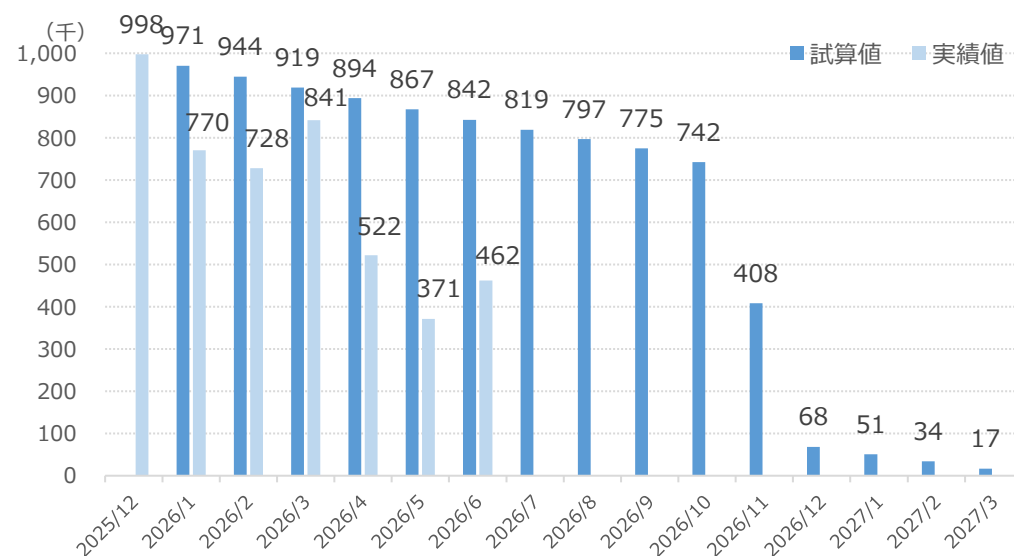
まずは、下請代金の支払に係る約束手形の支払サイトについて60日以内への短縮化を推進する。さらに、小切手の全面的な電子化を図る。

手形・小切手の交換廃止時期の明確化等の公表

● 電子交換所における手形・小切手の交換廃止時期を「2027年3月31日」と明確化

- ・「抜本的な取組み等」では、電子交換所における手形・小切手の交換廃止時期を「2027年度初から」としていたが、本年度が「手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた自主行動計画」（最終目標として、「2026年度末までに電子交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロにする」ことを掲げている）の最終年度であること等を踏まえ、交換廃止時期を「2027年3月31日」とすることを明確化

手形・小切手の月ベース交換枚数と2026年3月の試算



※ 実数値については、月末が休日の場合、当該日の交換が翌月に実施され、月毎の交換枚数に変動が生じる

金融界における取組状況

- 多くの金融機関において、手形用紙・小切手用紙の発行終了等の取組を推進。
- 多くの金融機関において、本年9月30日を目途とした**手形・小切手の最終振出期限の設定**や、**他行で振り出された手形等の受付の停止**を予定。

金融機関における手形・小切手削減施策への取組状況

取組施策等	実施済		実施予定		小計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 既存先への手形用紙・小切手用紙の発行停止・終了	918	83%	173	16%	1,091	99%
② 最終振出期限の設定	11	1%	521	47%	532	48%
②' 最終振出期限の設定（※）	11	1%	521	70%	532	71%
③ 他行を支払地とする約束手形等の預金入金扱い受付の停止	35	3%	495	45%	530	48%

各施策の実施時期（2026年4月末時点）

施 策	2026年								2027年			合計
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
① 既存先への手形用紙・小切手用紙の発行停止・終了	2	13	115	4	10	25	1	3	0	0	0	173
	1%	8%	66%	2%	6%	14%	1%	2%	0%	0%	0%	100%
② 最終振出期限の設定	1	1	0	1	2	432	5	17	23	24	15	521
	0%	0%	0%	0%	0%	83%	1%	3%	4%	5%	3%	100%
③ 他行を支払地とする約束手形等の預金入金扱い受付の停止	1	1	2	1	10	365	3	11	26	25	50	495
	0%	0%	0%	0%	2%	74%	1%	2%	5%	5%	10%	100%

※ 別施策の実施等により、最終振出期限設定の必要性がないことが想定されるために実施しないと回答した金融機関を除外。

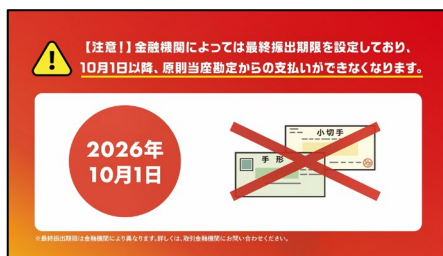
目標期限に向けた今後の官民の取組

- 今後、目標期限（2027年3月末）に向け、**産業界の会合等における積極的な周知を行うとともに、金融機関に対し、サービス変更に係る顧客への十分な説明や振込・電子記録債権等への移行支援**を要請。

広告・チラシ等

テレビCM	・30地域でテレビCMを放送（6月）
新聞広告	・全国紙（1社）+17地域の地方新聞に広告掲載（6月）
WEB広告	・Yahoo!にバナー広告を出稿

<テレビCM>



<https://youtu.be/gol-VEIq0lw?si=XmeOMUMUICuB3Ev>

<特設サイト（2025年度作成）>



<https://www.zenginkyo.or.jp/tegata-kogitte-haishi/>

官民における今後の取組み

◆ 政府・産業界・金融界一体となった周知

- 産業界（産業団体、業界団体）の会合における、政府・金融界による講演・説明
- 産業団体、業界団体の広報誌へのチラシの掲載、寄稿等

◆ でんさいネットと連携した周知

- オンラインセミナー（週次）
- 企業向け説明会（金融機関主催セミナー、企業主催の取引先向け説明会、企業または業界団体主催の企業向け勉強会）
- 金融機関営業店職員向け研修のための講演会・勉強会

◆ 個別金融機関の対応状況のフォローと全銀協およびでんさいネットによる支援

- 個別金融機関の削減状況、取組施策の実施状況、顧客に対する説明状況等に係るフォローアップ。
- 支援が必要と考えられる金融機関に対する全銀協およびでんさいネットによる支援